

(1) 貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位 百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	6,251	流 動 負 債	8,785
現金及び預金	0	支払手形	27
電子記録債権	113	電子記録債務	16
売掛金及び契約資産	3,186	買掛金	1,757
商品及び製品	425	関係会社短期借入金	1,252
仕掛品	30	リース債務	0
未収入金	2,239	未払金	2,555
その他	257	未払費用	1,989
貸倒引当金	△ 2	未払法人税等	104
		預り金	1
		賞与引当金	638
		その他	441
固 定 資 産	6,271	固 定 負 債	1,389
有形固定資産	598	株式給付引当金	295
建物	97	退職給付引当金	8
機械及び装置	55	繰延税金負債	1,084
工具、器具及び備品	442		
リース資産	0	負 債 合 計	10,174
建設仮勘定	3		
無 形 固 定 資 産	361	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	361	株 主 資 本	△ 267
		資 本 金	500
		資 本 剰 余 金	9,434
投資その他の資産	5,311	その他資本剰余金	9,434
投資有価証券	5,273	利 益 剰 余 金	△ 10,202
出 資 金	1	その他利益剰余金	△ 10,202
そ の 他	35	繰越利益剰余金	△ 10,202
		評価・換算差額等	2,615
		その他有価証券評価差額金	2,615
		純 資 産 合 計	2,347
資 産 合 計	12,522	負 債・純 資 産 合 計	12,522

(2) 損益計算書

〔 2024年4月1日から
2025年3月31日まで 〕

(単位 百万円)

売上高		25,878
売上原価		16,092
売上総利益		9,786
販売費及び一般管理費		11,521
営業損失		△ 1,735
営業外収益	0	
受取利息	0	
受取配当金	0	1
その他の営業外費用		
支払利息	7	
為替差損	23	
損害賠償金	4	
その他の	5	40
経常損失		△ 1,774
特別損失	7	
固定資産除却損	1,662	1,670
減損損失		
税引前当期純損失		△ 3,444
法人税、住民税及び事業税	22	
法人税等調整額	—	22
当期純損失		△ 3,466

(3) 株主資本等変動計算書

〔 2024年4月1日から
2025年3月31日まで 〕

(単位 百万円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資本剰余金			利益剰余金			株 主 資 本 合 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	その他利益 剰余金	利 益 剰 余 金 合 計	
						繰 越 利 益 剰 余 金		
当期首残高	500	－	9,434	9,434	－	△ 6,735	△ 6,735	3,198
当期変動額								
当期純損失				－		△ 3,466	△ 3,466	△ 3,466
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				－			－	－
当期変動額合計	－	－	－	－	－	△ 3,466	△ 3,466	△ 3,466
当期末残高	500	－	9,434	9,434	－	△ 10,202	△ 10,202	△ 267

	評価・換算差額等		純 資 産 合 計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	1,971	1,971	5,170
当期変動額			
当期純損失		－	△ 3,466
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	644	644	644
当期変動額合計	644	644	△ 2,822
当期末残高	2,615	2,615	2,347

(4) 個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

①市場価格のない株式等以外のもの

…時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)

②市場価格のない株式等

…移動平均法による原価法

③投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)

…組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品及び仕掛品……個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

(リース資産を除く)……定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物……………2～50年

機械及び装置……………2～10年

工具、器具及び備品…2～20年

無形固定資産

(リース資産を除く)……定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金……売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

株式給付引当金……株式交付規程に基づく従業員への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき、計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

1. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

2. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

5. 重要な収益及び費用の計上基準

(1) 親会社からの業務受託に係る収益認識

親会社からの業務受託については、契約に基づく受託業務を提供する事が履行義務であり、業務が実施された時点において当社の履行義務が充足される事から、当該時点で収益を認識しております。

(2) 製品及び商品の販売に係る収益認識

国内販売においては主に顧客に製品又は商品が到着した時に、輸出販売においては主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づき支配が顧客に移転した時に収益を認識しております。

(3) 一定期間にわたって支配が移転する取引に係る収益認識

ソフトウェア・コンテンツの受注制作業務等について、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、主に各報告期間の期末日までに発生した実際原価が、予想される総原価の合計に占める割合に基づいて行っております。なお、契約の初期段階等、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

(4) 代理人取引に係る収益認識

顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引（顧客に移転する財又はサービスの支配を獲得せず、これらの財又はサービスを手配するサービスのみを提供している取引）については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(消費税等の会計処理)

資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

Ⅱ 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,163 百万円
2. 有形固定資産の減損損失累計額	1,073 百万円
3. 関係会社に対する金銭債権債務	
関係会社に対する短期金銭債権	53 百万円
関係会社に対する短期金銭債務	226 百万円

Ⅲ 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	193 百万円
株式給付引当金	90 百万円
未払事業所税	5 百万円
未払事業税	25 百万円
未払費用	52 百万円
棚卸資産	54 百万円
投資有価証券評価損	397 百万円
繰越欠損金	994 百万円
減損損失	1,783 百万円
その他	6 百万円
繰延税金資産小計	3,605 百万円
評価性引当額	△ 3,605 百万円
繰延税金資産合計	- 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 1,084 百万円
繰延税金負債合計	△ 1,084 百万円
繰延税金負債の純額	△ 1,084 百万円

法人税等の税率の変更による繰延税金負債の金額の修正

2025 年 3 月 31 日に、「所得税法等の一部を改正する法律」が国会で成立し、2026 年 4 月 1 日以降に開始する事業年度から防衛特別法人税が課されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前事業年度の 30.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が 2026 年 4 月 1 日以降のものについては 31.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額が 30 百万円増加し、その他有価証券評価差額金が 30 百万円減少しております。

IV 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

種 類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権の 所有(被所 有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	TOPPAN ホールディングス株式会社	東京都台東区	104,986 百万円	経営管理	被所有 直接 100.00 %	経営支援 役員の兼任 不動産賃貸 資金の借入 業務受託 他	資金の 借入	1,252 百万円	関係会社 短期借入 金	1,252 百万円
							業務受託	9,546 百万円	売掛金	—
							事業経費等	1,440 百万円	未払費用	226 百万円
							支払利息	7 百万円		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (1) 取引は基本的に公正な価格をベースにした取引条件となっております。
- (2) 資金の借入はCMS(キャッシュマネジメントシステム)による取引であり、取引金額は期中における増減額を記載しております。金利については、市場金利を勘案し合理的に決定しております。

2. 兄弟会社等

種 類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権の 所有(被所 有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	TOPPAN 株式会社	東京都 台東区	500 百万円	情報系・生 活系・エレ クトロニク ス系事業	—	製品の販売 出向者受入 他	製品の販売	6,839 百万円	売掛金	1,231 百万円
							決済代行に伴 う受取額	—	未収入金	2,041 百万円
							事業経費等	2,736 百万円		
							出向者受入等	7,280 百万円	未払費用	502 百万円
							事業経費等	494 百万円		
							損害賠償金	4 百万円		
親会社の子会社	TOPPAN エッジ 株式会社	東京都 港区	500 百万円	セキュア ・BPO事業	—	製品の販売 製品の仕入	製品の販売	2,255 百万円	売掛金	329 百万円
							製品の仕入	5,975 百万円	買掛金	915 百万円

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(1) 取引は基本的に公正な価格をベースにした取引条件となっております。

(2) TOPPAN 株式会社からの決済代行に伴う受取額については、同社に対する販売額はございませんので取引金額は記載しておりません。

V 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 306 円 01 銭
- 1株当たり当期純損失 △451 円 82 銭

VI その他の注記

(グループ内再編のための吸収合併)

当社の親会社である TOPPAN ホールディングス株式会社は2025年3月13日開催の取締役会において、2026年4月1日(予定)を効力発生日として、TOPPAN 株式会社を吸収合併存続会社、当社及び TOPPAN エッジ株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併により統合することを決議いたしました。これを受け、当社は2025年9月25日開催(予定)の取締役会及び同日開催(予定)の株主総会において当該吸収合併を決議する予定であります。

(金額の記載方法)

記載金額は、単位表示未満の端数を切り捨てて表示しております。